

住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 住民税均等割のみ課税世帯等に対する重点支援臨時給付金支給事業費
大事業	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139,595	139,595				

1 目的

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し臨時給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

2 内容

(1) 対象世帯数

1,300世帯

(2) 支給額

1世帯当たり10万円

(3) 支給対象世帯

令和5年12月1日において本市の住民基本台帳に記録されており、令和5年度の住民税均等割のみが課税されている世帯

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	1,300世帯×10万円	130,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	9,595
合 計		139,595

低所得の子育て世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業

【社会福祉課】

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	10 住民税均等割のみ課税世帯等に対する重点支援臨時給付金支給事業費
大事業	低所得の子育て世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,826	62,826				

1 目的

物価高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の子どもを扶養する住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、臨時給付金を支給することにより、生活の支援を行う。

2 内容

(1) 対象者数

1,100人

(2) 支給額

18歳以下の子ども1人当たり5万円

(3) 支給対象世帯

令和5年12月1日において本市の住民基本台帳に記録されており、18歳以下の子どもを扶養する令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯及び均等割のみが課税されている世帯

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
給付金	1,100人×5万円	55,000
事務費	需用費、役務費、委託料等	7,826
合 計		62,826